

北アイルランドから見たブレグジット — ピース・プロセスと連合王国の行方 —

尹 慧 瑛

はじめに

北アイルランドの成立と南北アイルランド分断からちょうど100年が経った2021年、ブリテンによるアイルランド支配の矛盾はまだまだ様々な形でくすぶりを続けている。

ブレグジット¹の移行期間が終了し、1月1日より完全にEUと袂を分かった連合王国は、新年早々に北アイルランドとブリテン島とのあいだでの物流をめぐるトラブルに直面した。春には北アイルランド各地で大規模な暴動が生じ、「燃えるベルファスト」の映像が暴力の再燃の可能性とともに映し出された。秋以降は、EUと連合王国政府とのあいだで「北アイルランド議定書」をめぐる攻防が繰り返されている。これらのブレグジットが招いた極めて複雑な政治・経済・社会状況は、ブリテンとアイルランドの関係において北アイルランドが特異な位置づけにあることを物語っている。

何よりもまず、北アイルランドは植民地支配の結果が凝縮された〈場〉である。数世紀にわたってイングランド／ブリテンの支配下にあったアイルランドが1922年に自由国として自治を獲得した際（1949年にはアイルランド共和国となる）、プロテスタント系住民を多数派とし、前年に独自の議会と政府を発足させていた北部6州は、連合王国に残留することとなった。プロテスタント系住民の多くがブリテンとの連合維持を望む〈ユニオニスト〉であり、カトリック系住民の多くがアイルランド統一を望む〈ナショナリスト〉であるという点で、北アイルランドは成立当初から内部に二つのコミュニ

『G R —同志社大学グローバル地域文化学会 紀要—』 18, 2022, 77—100頁。
同志社大学グローバル地域文化学会 ©尹 慧瑛

ティを抱えていたのである。そしてこの帰属をめぐる問題はいまだ「解決」されていない。

さらに北アイルランドは、30年以上にわたる紛争によって社会が著しく分断された〈場〉でもある。1960年代末に登場するカトリック系住民を中心とした公民権運動は、ユニオニスト支配体制下での差別的な政策に対する「異議申し立て運動」だったが、デモ行進などでの度重なる衝突によって両派の緊張が高まるなか、北アイルランドは紛争へと突入する。長期にわたって日常化した暴力は二項対立的な見方を増長させ、北アイルランドに「分断社会 (divided society)」をもたらした。居住区、教育、雇用、婚姻などによってコミュニティの分断が再生産されるなか、必ずしも同義ではないさまざまなラベルがすぐさま結びつけられ、対立させられてきた。1990年代以降のピース・プロセスと1998年の和平合意は、ようやく北アイルランド社会に暴力の克服と「社会の共有」への道を切り開いたものの、ブレグジットが危うくその根底を揺さぶりかねない状況であった。

本稿は、こうしたポスト植民地主義とポスト紛争の課題とが交錯する北アイルランドが、ブレグジットを通じて、どのような〈場〉へと転換しつつあるのかを問う²。これにより、ブリテン-アイルランド関係の現在——植民地支配の産物としての「北アイルランド問題」がどこに向かおうとしているのか、その結果、連合王国の姿がどのように変わりうるのか——についても考える。

1. 北アイルランドとブレグジット

1. 1. ブレグジットにおける「北アイルランド問題」の忘却

北アイルランドがイギリス本土でいつもどこか忘れられているのは特に目新しいことではない。1969年の夏、デリーでの住民間の衝突から暴動が各地にひろがりイギリス軍が派遣されたとき、いったいどれほどの人が、同じ連合王国内で「一人一票」がまだ達成されていなかったこと、とりわけカトリック居住区の貧しさを想像できただろうか。また、1972年におなじくデ

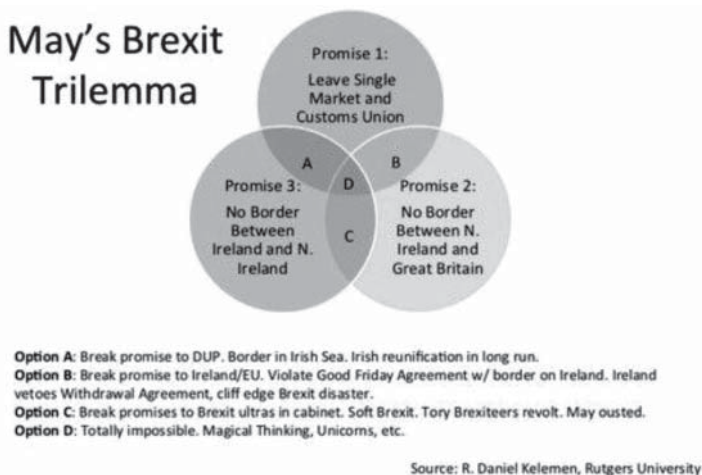
リーで「血の日曜日事件」が起きたとき、治安維持の名目で駐留していたイギリス軍が、あるいはアイルランド共和軍（IRA）を取り締まるために導入されたインターンメント（非常拘禁制度）が、どれほどの無実のカトリック住民を公権力の名の下で暴力的に扱ったかを知っていただろうか。あるいは1970年代半ば以降にIRAがイギリス本土での活動を活発化させたとき、それはようやく「厄介な（annoying）」問題として可視化されたのかもしれない。

30年以上に及ぶ紛争を経験したのち1990年代のピース・プロセスを経て1998年に達成された「聖金曜日合意（Good Friday Agreement）／ベルファスト合意（Belfast Agreement）」は、北アイルランドの人びとにとってはようやく手にした平穏な日常を意味した。もちろん武装組織による事件は完全にはなくなっていないし、「対立」は武器を持った闘いの代わりに政党政治や法規制や文化表象などをめぐってありとあらゆる形で続いている（そもそも紛争の最盛期においてさえ、武器を持つ人々はわずかであった。私たちは「紛争地域」におけるリアリティをもう少し丁寧に理解する必要があるだろう）³。ところが、和平合意はおそらくブリテン島の人たちにとって、「問題」はもう解決済みであるというさらなる忘却を促しただけだったのかもしれない。

2016年6月におこなわれた連合王国のEU離脱をめぐるリファレンダムのキャンペーンにおいて、のちに離脱交渉における最大の難問となる南北アイルランド国境問題がほとんど争点にならなかったのは、やはりこの忘却によるところが大きい（もちろん離脱派が上回るという結果があまり真剣に検討されていなかったこともあるが）⁴。さらに、投票結果が出たばかりに辞意を表明したデイヴィッド・キャメロンに代わり、首相として離脱交渉を引き受けることになったテリーザ・メイは、2017年6月の総選挙で保守党議席が過半数に届かなかったことを受け、あろうことかアーリン・フォスター率いる民主ユニオニスト党（DUP）の閣外協力をとりつけたのである。北アイルランド紛争の歴史を知る者なら、頑迷でカトリックへの偏見に満ちたイアン・ペイズリー⁵が創設したユニオニスト強硬派政党であり、ピース・プロセスのあらゆる局面で障害となってきたことを思い出さずにはいられない「あの

政党」⁶である。かくしてあらたに首相に就任したボリス・ジョンソンが2019年秋に国境問題を半ば強引に「解決」するまで、イギリス政府や議会はこの問題に翻弄され、またブリテン島の人びとも長引く離脱交渉のプロセスを通じて否応なく「北アイルランド問題」と向き合わざるを得なくなったのである。

離脱交渉にのぞむにあたってメイ首相が2017年1月17日にランカスター・ハウスでおこなった演説⁷では、早速そのことが示された。のちに法・政治学者のダニエル・ケレメンがツイッターに投稿し広く知られることになった「ブレグジット・トリレンマ」⁸を見てみよう（図1）。すべての目標を同時にかなえることは、現実には不可能であることがわかる。



<実現しなければならない3つの目標>

1. 単一市場と関税同盟から離脱。
2. グレートブリテンと北アイルランド間に国境なし。
3. 南北アイルランド間に国境なし。

<とりうる選択肢とその結果>

- A. DUPとの約束守れず。アイリッシュ海に国境。やがてはアイルランド統一へ。
- B. アイルランド共和国／EUとの約束守れず。南北アイルランド間に国境、和平合意に抵触。
- C. 政府内の離脱強硬派との約束守れず。ソフト・ブレグジット。保守党離脱支持派の反逆。メイ首相の失脚。
- D. 完全に不可能。魔術的思考。ユニコーン etc...

図1 ブレグジット・トリレンマ

EUの単一市場と関税同盟から抜け「主権を取り戻す」ことが離脱派の至上目的であり、たとえ僅差であってもそれを国民が選んだ以上、イギリス政府はその実現に向けて最善を尽くさねばならなかった。2018年11月にEUとメイ首相が合意した離脱協定案はこのトリレンマと対峙しつつ繰り返し交渉を重ねながら修正されていったが、翌年の春、「バックストップ」条項を含む協定案はイギリス下院で3度に渡って否決されることとなる⁹。かくしてメイ首相は離脱期限の延長をとりつけたのち辞任を表明した。2019年7月に離脱強硬派のボリス・ジョンソンが首相を引き継ぐと、「合意なき離脱 (No Deal)」がいよいよ現実のものとなりかねない危機に、北アイルランドは直面したのである¹⁰。

1. 2. ブレグジットとアイリッシュ・ボーダー

では、にわかに世界中の注目を集めることになったこの南北アイルランドの国境とは、いったいどのような「場」なのだろうか¹¹。特にブレグジットをめぐる議論においては、国境問題が暴力の再燃やアイルランド統一の可能性とすぐさま結びつけて語られがちだったが、まずはこの20数年のあいだの社会転換に目を向ける必要がある。それはすなわち、1998年和平合意後の重層的な地域的枠組みにおいて、「国境を越える協力 (cross-border cooperation)」がどれほど進展してきたか、そのことが、南北アイルランドにまたがる国境地帯とそこに暮らす人びとにどれだけのインパクトを与えてきたか、そしてそれら一連の転換をEUが理念と実際の両面においていかに支援してきたかということである。

全長310マイル (499km) におよぶ国境線の両側にまたがる国境地帯は、その多くが都市部から隔絶され、低開発のあおりを受けてきた周縁地域である。1920年代初頭の南北分断は、それまでの地域や家族のつながりを異なる法、制度、通貨を持つ二つの国家のもとに切断した¹²。1923年に両政府間で合意された共通旅行区域 (CTA) の下、パスポートチェックなしの往来は可能であったものの、実際には国境を越える際の申告やルートの制限、品物への関税があった。南北を分断することでアイルランドの「独立」を達成するという、いわばアイルランド問題の「解決」を背負わされた国境地帯は、

1960年代末に北アイルランド紛争が始まると、今度は治安当局と武装組織の暴力がぶつかりあう最前線の一つとなった。多くの道路が封鎖され、検問所、監視塔、税関がいたるところに設置され、みずからの生活圏が日々の尋問にさらされるような状況下で、そこに暮らす人びとの日常生活はさまざまなかたちで制限されたのである。1998年の和平合意は、この緊張に満ちた境界線を、安心してそこを通過できる「滑らかな (seamless)」「衝突のない (frictionless)」ものへと変えたのである。

「聖金曜日合意」には、「北アイルランドの複数政党による合意」とそれを実現するための「ブリテン-アイルランド間の合意」という相互に関連する二つの合意が組み込まれている。その目的は北アイルランドにおける「コミュニティの成員すべての相互尊重、市民的権利、宗教的自由」であり、そこには「分断社会および都市部、農村地域、国境地帯における社会的結束の諸課題に取り組む」ことも含まれ、経済的繁栄と分断の克服が本質的に結びつけられている¹³。さらに和平合意の下で設置された南北アイルランド閣僚協議会は、農業、教育、環境、健康、観光、運輸の6分野における「国境を越える協力」を推進することとされ、EUも低開発地域や紛争地域に向けた多額の資金援助によりこれらの活動をバックアップしてきたのである。

では実際のところ、国境地帯の人びとの生活は和平合意後にどう変容したのだろうか。2018年にクイーンズ大学がおこなった調査によれば、国境を越えるさまざまなサービスに全くアクセスしないと回答したのはわずか8.8%であり、多くは列車やバス・空港の利用、病院や消防などの救急サービス、そして日々の通勤や通学・買い物（食料品やガソリンなどの日用品）、旅行やスポーツなどのレクリエーションにおいて、日常的に国境を横断していることがわかった。アイルランド共和国側のドニゴールに暮らすある女性は、北アイルランド側のデリーで仕事をしており、子どもたちはドニゴールで教育を受けているが北アイルランドの大学に行かせたいこと、普段行くのはアイルランド側にある病院だが専門的なケアが必要な場合は北アイルランドのサービスを受けると回答している。デリーは彼女の暮らす町の人びとにとって（たとえ国境の向こう側であっても）経済的な拠点であり、家族が慣れ親しんできた場所でもある¹⁴。国境が開かれたことにより、多くのビジネスが

それまでにない形で展開されるようにもなった。例えば国境からわずか数マイル、北アイルランド側のストラバーンに拠点を持つあるスポーツ用品のメーカーでは、材料の調達、染色、デザインのプリント、縫製など、消費者に商品がとどくまでに計8回も国境を越える行程があり、また工場に勤務する人びとも国境の両側から通ってくるという¹⁵。これほどまでに人びとの日常生活に深く関わりあっている境界線はもはやそこにあるということがわからない。河や橋、速度制限の標識や道路の舗装、携帯電話のキャリアーの表示などいくつかの手がかりはあるにせよ、意識することそのものが難しいのである。

南北アイルランドに「ハード・ボーダー」を設けるということは、過去20数年にわたって築かれてきた、紛争経験によって傷つけられたコミュニティの回復やそれを支える和平合意の理念、その成立に向けて尽力したあらゆるレベルにおける気の遠くなるような努力を一夜にして踏みにじるものであった。国境地帯の人びとには、自分たちがもっとも置き去りにされ、周縁化され、見えなくされてきたという感情が共通してみられる¹⁶。ブレグジットの交渉過程はかれらの日常や将来を大きく揺るがすものでありながら、かれらの声が届くことはほとんどなかった。誰かの不安や怒りや苛立ち——イングラントで離脱票を投じた「置き去りにされた人びと」や、帝国への懷古を叫ぶ保守党議員——を別の誰が引き受けるのか。ブレグジットとは、「主権の回復」と「ピース・プロセス」のどちらを優先させるのかをめぐる、出口の見えない綱引きだったと言えるだろう。

2. 岐路にたつユニオニズム・21世紀版

2.1. 北アイルランド議定書

ブレグジットにおける南北アイルランド国境問題は、2019年の10月にジョンソン首相とEUが合意した離脱協定案に盛り込まれた「アイルランド／北アイルランド議定書（Ireland/Northern Ireland Protocol）」¹⁷によっていちおうの「解決」を見ることになった。南北アイルランドのあいだに税関や国境管

理の措置などの「ハード・ボーダー」を設ける代わりに、ブリテン島から北アイルランドへの物流については港で通関手続きを行う、つまり前述の「トリレンマ」で考えるなら、連合王国内に境界線を設けることで決着したのである。これにより連合王国はEUの単一市場と関税同盟から抜けるものの、北アイルランドのみは一部EUの規制下にとどまることとなった。2020年1月31日、貿易協定の詳細が不透明なまま、連合王国はリファレンダムから3年半の歳月を経てようやくEU離脱を果たしたのである。

11カ月の移行期間を経て離脱プロセスを完了した2021年の1月1日以降、北アイルランドとブリテン島のあいだの物流は早速混乱に見舞われた。港の税関検査では膨大な書類の手続きが必要とされ、北アイルランドへの郵便やスーパーマーケットの食料供給に遅れが出るなどした。特に卵や肉などはEUの厳格なルールの下、それまで「国内」で普通に流通していたものが厳しい規制の対象とされた。これら食品や小包について、EUは3月まで厳格な手続きを免除する猶予期間を設けていたが、連合王国政府からの一方的な期間延長の発表や度重なる要求はEUとの関係をこじれさせ、「ソーセージ戦争」とメディアに揶揄された。一方で、1月末にEUがコロナワクチン輸出にかんする規制を南北アイルランド間にも適用するために、北アイルランド議定書の第16条（国境管理措置の復活を可能にする緊急措置）を発動すると発表したことは、すぐさま撤回されたものの、連合王国側の不信を大いに買うこととなった¹⁸。

陸地内からアイリッシュ海へと移された「ボーダー」は、北アイルランドのユニオニストにとっては自分たちを連合王国から分かつ「裏切り」であり、承服し難いものであった。とはいえ、北アイルランドのユニオニストがイギリス本土からの「裏切り」にあったのはこれが初めてではない。19世紀末のアイルランド自治運動に対する反対運動から始まり、1973年のサンギンデール協定に反発した翌年のゼネスト、1985年のイギリス＝アイルランド協定への大規模抗議運動など、ユニオニズムはアイルランド問題／北アイルランド問題の「解決」に際して、イギリス本土から常に見遇ごされ、あるいは否定されてきたという自己像を持つ¹⁹。2月にDUPを中心に展開された北アイルランド議定書の破棄を求める請願や、その後各地で頻発した抗議運動

は、21世紀版の「アルスターは拒否する (Ulster Says No)」 「我々は屈しない (No Surrender)」の姿であったと言えるだろう。

2. 2. 2021年北アイルランド暴動

そのような緊迫した状況のなかで生じた2021年4月の暴動は、ブレグジットが北アイルランド和平に水を差すのではないかという懸念を現実のものにした。まず3月末にデリーのプロテスタント居住区で騒乱や襲撃が起き、警官に対して火炎瓶やレンガによる攻撃が仕掛けられた。4月に入ると暴動はベルファストをはじめとして北アイルランド各地の都市や街に広がり、警察への攻撃のみならず車両のハイジャックや放火など、騒ぎは日に日にエスカレートしていった。この間90人近くの警官が負傷し、18人の逮捕者が出ている。プロテスタント居住区がカトリック居住区と接し合う「インターフェイス」付近では、それらを隔てるゲートがこじ開けられたり、向こう側に火炎瓶が投げ込まれたり、住民が家を追われたりと、かつての紛争時代を思い起こさせるような暴力があちこちで展開された。とくに10代の少年たちが暴動に多数参加していたことから、これらのニュースは世界中に衝撃をもって受け止められることとなった。なお、暴動は4月9日に死去したエリザベス女王の夫であるフィリップ殿下に哀悼の意を表する形で終息に至った。

この一連の暴動が北アイルランド議定書への反発にもとづいたユニオニストとしての抗議の一環だったかと言えば、多くの留保が必要となるだろう。DUPの党首であり北アイルランド自治政府首席大臣のアーリン・フォスターは4月3日、暴力行為に加わることをやめるよう若者たちに呼びかけている。また4月8日には自身のツイッターで、通りでハイジャックされたバスの運転席に少年たちが火炎瓶を投げ込むようすを撮影した動画に対して「これは抗議ではない。器物破損であり、意図された殺人である。これらの行為はユニオニズムもしくはロイヤリズムを代表するものではない」と、厳しい口調で非難している。北アイルランドの各政党のみならず、イギリスのジョンソン首相、アイルランド共和国のマーティン首相、アメリカのバイデン大統領も、暴動への非難と沈静化を呼びかけた。

結局のところ、暴動は非常に複雑かつさまざまな要因が入り混じった結果

起きたものであると見るべきである。北アイルランド議定書への反発が作り出していた雰囲気に加え、2020年6月におこなわれた元IRA幹部の葬儀にロックダウン中にもかかわらず政治家も含めた多数の参列者があったことを北アイルランド警察（PSNI）や検察が見逃した一件について、強い不満が高まっていた。さらには、これら暴動が起きた場所は、北アイルランドのなかでも格差と貧困に苦しむ、ロイヤリスト武装組織の影響力が強い地域であった。コロナ禍で行き場を失いフラストレーションを溜め込んだ若者たちを武装組織にかかわる大人がたきつけたとも言われている²⁰。

2.3. 北アイルランド自治の行方

4月の暴動は、北アイルランドのユニオニスト／プロテスタント・コミュニティがますます多極化・断片化し、行き場を見失っていることを示すものであった。背景にある構造的な問題に対処してこなかったユニオニスト政治家のリーダーシップの欠如を批判する声も多数みられた²¹。そうした矢先の4月28日、フォスター首席大臣は6月末の辞任と、それに先立ってDUP党首からも退任することを表明する。北アイルランド議定書をめぐっての党内分裂と不信任を受けてのことだったが、以降数ヶ月にわたりDUPの党首争いは二転三転した²²。北アイルランド政治はまたもや機能不全に陥ったのである。

1998年の和平合意は、ユニオニストとナショナリストの「パワー・シェアリング」にもとづく北アイルランド自治の枠組みを実現した点で画期的であった。しかしながら、自治政府の運営はいくたびも危機にさらされ、自治議会も過去20年において複数回にわたって停止されている²³。近年では、2017年1月に首席大臣に就任したフォスターが過去に関わったとされるエネルギー政策の不正疑惑やアイルランド語の公用化をめぐる対立を理由に、副首席大臣であるシン・フェイン党のマーティン・マクギネスが抗議の辞任をして以降、パワー・シェアリングが崩壊し自治議会は停止されたままとなっていた。この北アイルランド政治の空白期間に、DUPによるメイ首相への閣外協力があり、南北アイルランド国境問題が焦点化されつつも、議会は離脱交渉において積極的な役割を果たせなかった。2020年12月の総選挙では北

アイルランドの下院での18議席のうち、DUPが2議席減らす代わりに社会民主労働党が2議席、アライアンス党が初の1議席を獲得したことで、ナショナリスト勢力が初めてユニオニスト勢力を上回ることになった。翌2020年1月9日には、「新しい時代、新しいアプローチ (New Decade, New Approach)」²⁴ 合意の下、北アイルランド自治政府が3年ぶりに復活し、自治議会が再開した。首席大臣には再びフォスターが、副首席大臣にはシン・フェイン党首ミシェル・オニールが就任したが、新政権はブレグジットの混乱に加え、新型コロナウイルスで多くの感染者・死者を出すなか、長期にわたるロックダウンの指揮を執ることを余儀なくされた。他方で、存在感を増していくナショナリスト政党とのあいだでたびたび膠着状態に陥る議会と、一般市民との乖離において、誰が北アイルランドの「声」を代表するのかという課題がつきつけられているのである。

3. アイデンティティと帰属問題

3.1. 北アイルランドの帰属をめぐる立場

ブレグジットが投げかけたもう一つの大きな問題は、統一アイルランド実現の可能性である。北アイルランドでは55.8%対44.2%でEU残留派が上回っていたこと、2014年のスコットランド独立住民投票を受けて連合王国の解体が現実になりうるものとして受け止められつつあること、南北アイルランド国境問題が離脱交渉を長引かせたことなどから、ブレグジット関連の報道では常にアイルランド統一が引き合いに出されてきた。「合意なき離脱」の危機が目前に迫っていた2019年9月の世論調査では、「もし明日住民投票 (border poll)²⁵」があるとしたらどうするか」との問いに対して、45%が連合王国への残留、46%がアイルランド共和国との統一に票を投じるという結果が出た (Lord Ashcroft)²⁶。移行期間を経てブレグジットが完了した2021年1月には「51%が5年以内の住民投票を支持」(Lucid Talk)、4月には「49%が連合王国への残留、43%が統一アイルランドを志向」(BBC Northern Ireland) といったように、北アイルランドの世論はじつのところなかなかとらえがた

いものである。ここで二つの点が気にかかる。一つは、その時々ブレグジット情勢との関連で世論に大きな変化が見られたのか。もう一つは調査結果の数字は適切に扱われているのか（例えば、それぞれの結果を報じる際、分析の対象外に追いやられている「無回答」や「わからない」といった回答をどう見るべきか）ということである。

こうした点をふまえるなら、北アイルランド特有の社会構造に留意しながら長期にわたって同じ手法でおこなわれてきた意識調査を分析することは重要である。1998年以来継続してきた北アイルランドにおける代表的な意識調査である「北アイルランドの生活と時代調査（Northern Ireland Life&Times Survey: NILT）」²⁷は、北アイルランドの法的地位に関連して複数の設問を掲げている。

まずは「アイルランド共和国との統一に投票するか？（Would you vote to unify with the Republic of Ireland?）」の設問はこれまでの調査においても過去3回しか問われていない。和平合意が成立したのちも北アイルランド自治体制がなかなか安定しなかった2000年代においては、統一アイルランドについての議論はかなりの慎重を要したのである。とはいえ、2002年においては「はい」が27%、「いいえ」が54%だったのに対し、2019年には25%と51%、2020年には30%と53%と、一見すると劇的な変化は見られない。和平合意以降20数年にわたるこうした傾向をふまえるならば、ブレグジットの影響力は無視できないとしても、前述の調査結果を手放しでのアイルランド統一への動きととらえることには慎重になるべきだろう。むしろ北アイルランドにおける世論は拮抗しており、統一への未来を見据えながらも二の足を踏んでいるといったようなアンビヴァレントなものであると考えられる。

3. 2. 北アイルランドにおけるアイデンティティの多様化・重層化

北アイルランドの帰属をめぐる立場にこのような「ニュアンス」を与えている要因の一つが、北アイルランドにおけるアイデンティティの多様化・重層化という現実である。2011年のセンサスでは、「プロテスタント」41.6%、「カトリック」40.8%、「その他」0.8%、「無宗教または無回答」16.9%と、かつてのマジョリティとマイノリティが均衡しつつあることが大きく注目され

た。和平合意で示された「多数派の同意にもとづく」という原則からすれば、将来的な北アイルランドの帰属をめぐって、この人口構成比が自動的な変化をもたらすという考えが長いあいだ存在してきたからである。しかしながら、分断社会における意識調査では、「無回答」が何を意味するのかについて細心の注意が払われなければならない。「無宗教または無回答」とした回答者に対して尋ねられた「育った宗教 (religion brought up in)」という別項目では、「プロテスタント」48.1%、「カトリック」45.1%、「その他の宗教」0.9%、「無宗教」5.6%という数字が示されている²⁸。大多数が意識的に「無回答」を選択したのであり、その数は2001年よりも3ポイント増加している。

さらには、宗派、ナショナル・アイデンティティ、政治的立場が必ずしも結びつかない状況が、北アイルランドでますます進行している。NILTの調査では、ユニオニスト、ナショナリストのどちらでもないと回答した割合は、2016年は46%、2017年は45%、2018年は50%、2019年は39%、2020年は42%と推移しているが、いずれも調査開始時である1998年の33%からは大幅に増加している。しかしこのことは、人びとがより「中立」になったということを示すものではない。みずからのうちの多元的・複層的なアイデンティティを、単純な二項対立では表せなくなったということなのだ²⁹。また同じくNILTの最新調査（2020年）では、ナショナル・アイデンティティを問う項目について、「アイリッシュであってブリティッシュではない」19%、「ブリティッシュよりもアイリッシュ」13%、「アイリッシュでありブリティッシュ」18%、「アイリッシュよりもブリティッシュ」18%、「ブリティッシュであってアイリッシュではない」23%、「その他・わからない」8%との結果が出ている。「カトリック」の回答者で最も多いのは「アイリッシュであってブリティッシュではない」（54%）、「プロテスタント」の場合はその逆だが、「無宗教」の回答者の内訳はきれいにばらけている（14%、14%、23%、18%、16%、15%）。このように北アイルランドにおけるナショナル・アイデンティティは極めて多様化・重層化しているのである。北アイルランドの「分断社会」において核となってきた二項対立的なアイデンティティが揺らいでいることに留意しながら前述のアイルランド統一への投票についての調

査結果を詳細に見てみるならば、今後の鍵を握るのは「無宗教」と答えた層であると言える（表1）。

(%)

	Catholic	Protestant	No religion
Yes, should unify with the Republic	65	6	32
No, should not unify with the Republic	17	83	48
I would not vote	4	2	7
I am not eligible to vote	0	0	2
Other answer	3	2	3
Don't know	12	7	8

表1 明日、北アイルランドの帰属をめぐるリファレンダムがあったら、アイルランド共和国との統一に賛成か、反対か？（NILT 2000）

本稿執筆過程においてまだ詳細は明らかではないが、人口比ではカトリック系住民がプロテスタント系住民を上回るとみられる2021年のセンサスにおいて、NILTで示されたこうした複雑な状況がどのように表れるのか。今回の結果が統一アイルランドの是非を問うリファレンダムの実施に大きな影響を与えるという指摘もある³⁰。次節ではそのリファレンダムの可能性をめぐって現在おこなわれている議論をとりあげたい。

3.3. アイルランド統一をめぐるリファレンダム

北アイルランドが連合王国に留まるか、あるいは統一アイルランドの一部になるかを問うリファレンダムが行われるとしたら、それらはどのように設計され、また実施されるべきか。1998年の聖金曜日合意下の法律では、北アイルランド住民のうちマジョリティがアイルランド統一を志向しつつあると判断した時、北アイルランド担当大臣（Secretary of Northern Ireland）はリファレンダムを実施しなければならないと定めている。しかしどのような条件が揃えば「その時」なのか（世論調査か、選挙結果か、あるいは北アイルランド議会による投票なのか？）、詳細は書き込まれていない。「アイルランド統一リファレンダムを考えるワーキング・グループ（Working Group on Irish Unification Referendums、以下WG）」は、この複雑かつ不透明なプロセスにおける課題を洗い出し提言をおこなうべく2019年に設立された18か月に

わたるプロジェクトである³¹。南北アイルランド、ブリテン、アメリカ合衆国から政治学、法学、歴史学、社会学の12名の専門家が集まり、対面・オンラインによる意見交換と11回のミーティングをおこない、2020年夏のパブリック・コンサルテーション、11月の中間報告、4回の公開セミナーとそれらに対するレスポンスを反映させて最終報告書を作成した³²。

WGは、EU離脱投票後にアイルランド統一への支持が高まりつつあることを認めつつも、北アイルランド住民の多数が現時点では連合維持を望んでいることからアイルランド統一リファレンダムは差し迫ったものではないとしたうえで、だからこそリファレンダムをいかに緻密に、慎重に実施するかを十分に前もって検討する必要があると主張する。リファレンダムには北アイルランドが「統一アイルランドの一部となるか」「連合王国にとどまるか」の二つの選択肢があるが、もし前者の結果となった場合には「主権の移行における条件」（主に財政面）、「統一アイルランドの体制」（北アイルランド自治体制の継続、一つの国家・議会・政府のもとでの完全統合、連邦制など）、「政策上の課題」（保健、福祉、教育、人権保障、司法・警察、軍隊、行政、公共サービス）、「文化象徴の問題」（アイルランド語、国旗、国歌、国際社会における中立性、コモンウェルスや君主制における役割、スポーツチーム）といった議論が待ち受けていることが示されている。また、リファレンダムの形態についても詳細に触れている。望ましい3つのタイプとしては、①統一アイルランドの詳細なモデルをめぐる投票、②統一の原則と統一のあり方を合意していくプロセスについての投票（このプロセスは統一の前に置かれる）、③統一の原則と統一のあり方を合意していくプロセスについての投票（このプロセスは統一の後に置かれる）があるが、いずれの選択肢にも利点と欠点があり、またそれぞれにさらなるバリエーションがあることが指摘されている。WGは最後に、リファレンダムそのものと、それに向けてのプロセスについて明確なプランがない限りリファレンダムを行わないこと、リファレンダムが1998年和平合意の求める法的枠組みを満たすものであること、そして何よりも重要なこととして、リファレンダムの実施に関するルールをアップデート・近代化することを結論付けている。

以上より、リファレンダムについては次の二点が何よりも重要であること

がわかる。第一は、できる限りの時間をかけた丁寧な議論をふまえてリファレンダムの実施に向けての準備をおこなうこと。報告書が強調するのは、連合王国とアイルランドの両方においてリファレンダムや選挙キャンペーンのやり方が著しく旧態依然としており、したがって有権者は誤った情報から守られると同時に、質の良い情報にアクセスできないかもしれないという点である。この肝要さはEU離脱の是非を問うリファレンダムがもたらした結果とそれに伴う社会的な分断・混乱・コストを考えれば明らかであり、意識調査の結果や政党間の駆け引きにその都度翻弄されることなく、慎重に実施時期を見極める必要があるだろう³³。第二はそうしたあらゆるプロセスが、関わるすべての人びとにとって公正かつ偏りのないものであること。この重要性については、北アイルランドの人びとが長らく「分断社会」を生きてきたということのみならず、アイルランド統一に頑なな姿勢を示してきた「ユニオニスト」が、かつてのマジョリティからマイノリティになりつつある現状を見れば、いくら強調してもしすぎるということはない。WGの作成した272頁に及ぶ報告書では、本文中で用いられる用語もできるだけ中立的なものにするなど細心の注意が払われ、統一アイルランドにむけての各種プロセスにユニオニストを含めることの重要性が解かれているが、報告書の最後ではそれがいかに繊細で困難な問題であるかも示されている。

我々は様々な政治的立場および、北アイルランドの憲法上の将来に対して様々な見解を持つ人びとに協力を呼びかけたが、その招きを辞退し、我々がおこなっている作業へのコメントを控えたいという個人や組織もあった。それらは特にユニオニスト・コミュニティの一部に顕著であった。我々が扱っているトピックが慎重を期するものであることを十分に認識するとともに、そうした決断を尊重したい³⁴。

ブレグジットがそうであったように、過半数プラス1以上の票数があれば統一アイルランドは現実のものとなる。変化に対する不安と恐怖をいかに包摂できるかが問われているだろう。

おわりに

2016年の連合王国におけるEU離脱をめぐるリファレンダムと離脱派の勝利、3度の期限延長を要した離脱交渉プロセスは、ブリテン島とアイルランド島の諸地域を考える枠組みそのものの再検討を大きく迫るものとなった。「アイリッシュ・ボーダー」をめぐる議論は、未解決の「アイルランド問題」（＝南北分断の解消と統一アイルランド）および「北アイルランド問題」（＝不断の営みとしてのピース・プロセス）を再度呼び起こした。他方で、北アイルランドは、ますます二項対立にもとづいた「解決」があてはまらないような、多様性と重層性に満ちた〈場〉になりつつある。

本稿では、変わりゆくブリテン－アイルランド関係をあらたに捉え直すにあたって、諸地域が相互に関係している（interrelated）のみならず、相互に絡み合っている（intermingled）様相を描き出すことを試みた。そこでの北アイルランドは折り重なる（over-lapping）地理的空間として位置づけられるが、こうした状況において、かつての関係性が逆転しつつあるなかでのマジョリティの不安・恐怖を読み解くことは、「社会の共有」にむけて避けて通ることのできない課題である。

本稿は、科学研究費補助金（基盤研究（C）「グローバリゼーションの時代における社会の共有 ブリテン－アイルランド関係の再考」課題番号 20K12336（研究代表者）の助成を受けた研究成果の一部である。

注

- 1 連合王国のEU離脱（投票）およびそれにかかわる政治過程を表す造語。‘British’または‘Britain’と、‘exit’の混成語であり、2012年頃から使用され始めた（Oxford English Dictionary）。ところで、実際EUから離脱するのはイングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドから構成される「連合王国」であるはずなのに、それが‘Britain’という用語（連合王国全体を指す場合もあればブリテン島のみを指す場合もある）で語られたところにも、北アイルランドの忘却を促した要因があるのではないだろうか。
- 2 プレグジットを論じた日本語文献としては、政治学の分野でいくつかのまとまった分析が登場し始めているものの、「連合王国」としての個々の歴史的経験やイングランドとの確執に満ちた関係性を丁寧に押さえつつ、それぞれの地域からプレグジットという歴史的事件を捉え返す眼差しが不可欠であろう。プレグジットと北アイルランドの関係に焦点をあてた先行研究としては、Mary C. Murphy, *Europe and Northern Ireland's Future: Negotiating Brexit's Unique Case*, Newcastle: Agenda, 2018、Sylvia Mars, Colin Murray, Aoife Ó Donoghue and Ben Warick, *Bordering Two Unions: Northern Ireland and Brexit*, Bristol: Polity Press, 2018、Katy Hayward, *what do we know and what should we do about...? the irish border*, London: SAGE Publications, 2021 がある。
- 3 例えば2000年代以降は、1921年の北アイルランド成立以来自治政府を率いてきたアルスター・ユニオニスト党（UUP）と、紛争開始後の和解に尽力してきた社会民主労働党（SDLP）への支持が低下し、代わってより政治的立場が鮮明な民主ユニオニスト党（DUP）とシン・フェイン党が躍進した。また、プロテスタントの伝統行事であるパレードのあり方、国旗の掲揚、アイルランド語の公用化、中絶の合法化など、ユニオニスト／ナショナリスト、プロテスタント／ナショナリストの対立はさまざまに場所を移して継続している。なお、このいずれのイシューについても最も強硬な反対姿勢を示してきたのがDUPである。
- 4 北アイルランドに向けて作成されたキャンペーンのリーフレットにおいても、国境についてはわずかに触れられていたものの、離脱派は移民と域内での自由移動を、残留派は雇用確保の問題を強調していた。“Northern Ireland: Did anyone warn about Brexit checks?”, *BBC News*, 14 October 2021 (<https://www.bbc.com/news/56763859>).
- 5 イギリス本土の政治家や知識人、メディアがその理解を怠った急進的ユニオニズムの代名詞でもあったペイズリーが、のちに北アイルランド自治政府の首席大臣としてシン・フェイン党とパワー・シェアリングを率いたのは歴史の皮肉というより奇跡だろうか。なお現在不祥事や問題発言でニュースのヘッドラインを賑わ

せているのは同姓同名の息子である。

- 6 北アイルランドの政治文化を諷刺たっぷりに綴る Glenn Patterson, *Backstop Land*, London: Head of Zeus, 2019 の序文より。ブレグジット騒動を北アイルランドから眺めることができる。
- 7 演説の全文は以下を参照のこと。“The government’s negotiating objectives for exiting the EU: PM speech” (<https://www.gov.uk/government/speeches/the-governments-negotiating-objectives-for-exiting-the-eu-pm-speech>)。
- 8 <https://twitter.com/rdanielkelemen/status/113186043234085376>
- 9 筆者は、当初の離脱日でもあり、また3度目に離脱協定案が否決された2019年3月29日から一年間イギリスに滞在したが、下院での白熱した論戦において「非民主的 (undemocratic)」という用語が繰り返し持ち出されていたのが印象的であった。一方、こうした政局の混乱は、離脱派・残留派双方の一般市民に深刻な「ブレグジット疲れ」をもたらした。
- 10 「バックストップ」を含め、EU 離脱交渉における南北アイルランド国境問題の展開や背景を詳細に論じた日本語文献としては、鶴岡路人『EU 離脱——イギリスとヨーロッパの地殻変動』筑摩書房、2020年、力久昌幸『「ブレグジット」という激震——混迷するイギリス政治』ミネルヴァ書房、2021年を参照のこと。
- 11 「アイリッシュ・ボーダー」についてはさまざまなメディアが特集を組んで報じたが、とくに下記の特設サイトは、地図とリンクした写真と解説文、映像資料など見応えがある。“Explore the border”, *The Irish Times* (<https://www.irishtimes.com/news/world/brexit/borderlands/the-border>). “Old Border, New Worries”, *NBC News* (<https://www.nbcnews.com/specials/brexit-ireland-border/>).
- 12 “A tale of two villages and Irish partition”, *BBC News*, 22 June 2021 (<https://www.bbc.com/news/uk-northern-ireland-57569930>). このほか、BBC News の特設サイト “NI 100” では、北アイルランド成立と南北アイルランド分断に関する記事が豊富な写真・証言とともに公開されている。<https://www.bbc.com/news/uk-northern-ireland-55401938>
- 13 Hayward, *op.cit.*, p.38.
- 14 Katy Hayward, *Brexit at the Border*, Irish Central Border Area Network and Queen’s University Belfast, June 2018, pp.31-32.
- 15 *BBC Breakfast*, 31 January 2020.
- 16 Hayward, *op.cit.*, pp.53-59.
- 17 *Protocol on Ireland/Northern Ireland* (https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/840230/Revised_Protocol_to_the_Withdrawal_Agreement.pdf).
- 18 ブレグジットにまつわる連合王国政府とEUとの交渉は現在も継続している。2021年10月、EUは北アイルランド議定書の改定案を発表し、事務手続きの削減や、貿易業者の認可の拡大、食品の多くを物理的な検査の対象外とすることなど

を提案した。

- 19 北アイルランドのユニオニストの心性や歴史については、尹慧瑛『暴力と和解のあいだ——北アイルランド紛争を生きる人びと』法政大学出版局、2007年を参照のこと。
- 20 Luke Butterly, “Few rioting youths understand NI protocol, but fear filters down”, *The Irish Times*, 9 April 2021 (<https://www.irishtimes.com/news/ireland/irish-news/few-rioting-youths-understand-ni-protocol-but-fear-filters-down-1.4533224>), Katy Hayward, “Who’s responsible for the violence in Northern Ireland”, *Politico*, 9 April 2021 (<https://www.politico.eu/article/northern-ireland-oped/>).
- 21 Sarah Creighton, “Northern Ireland needs leadership. Without it, the violence could get worse”, *Guardian*, 7 April 2021 (<https://www.theguardian.com/commentisfree/2021/apr/07/northern-ireland-leadership-violence-worse>), Susan McKay, “Unionist leaders in Northern Ireland must banish the ghosts of grievance and rage”, *Guardian*, 15 April 2021 (<https://www.theguardian.com/commentisfree/2021/apr/15/unionist-leaders-northern-ireland-grievance-age-dup-loyalists>).
- 22 プレグジットの離脱交渉を膠着化させた「顔」として名をはせたフォスターだが、DUP党内では比較的穏健で合理的な立場をとっていた。ジョンソン首相の北アイルランド議定書を、北アイルランド議会が原則4年ごとに賛否を議決できるとして最終的に受け入れたものの、2019年12月の総選挙では議席を減らす結果となった。なお、DUP内での党首選は史上初である。
- 23 政治学者アレンド・レイブハルトの「多極共存型民主主義」にもとづいた北アイルランド自治政府・自治議会の仕組みは、譲歩を引き出すためにあえて対立するといったような「少数派拒否権」の濫用を招くという指摘がある。福岡千珠「北アイルランド自治の現状と課題」、奥野良知編著『地域から国民国家を問い直す』明石書店、2019年、pp.67-69。
- 24 *New Decade, New Approach* (https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/856998/2020-01-08_a_new_decade_a_new_approach.pdf).
- 25 「ボーダー・ポール」とは、南北アイルランドの国境撤廃をめぐる住民投票のことである。1973年に実施された投票は、連合王国内で初めてのリファレンダムだった。この時はナショナリスト側が大規模なボイコットを呼びかけたこともあり、結果は圧倒的多数（98.9%）で連合王国残留となった。
- 26 “My Northern Ireland survey finds the Union on a knife-edge”, 11 September 2019 (<https://lordashcroftpolls.com/2019/09/my-northern-ireland-survey-finds-the-union-on-a-knife-edge/>).
- 27 「北アイルランド社会傾向調査（Northern Ireland Social Attitudes Survey）」を前身とし、1998年10月にクイーンズ大学およびアルスター大学によって開始された。

<https://www.ark.ac.uk/nilt/>

- 28 1969年のセンサス法（北アイルランド）では、他の質問項目とは異なり、宗教については回答せずともペナルティが課せられないことが定められた。しかし近年では「無回答」や「無宗教」の回答が増えてきたことから、2001年より「育った宗教」の項目が加えられた。Northern Ireland Statistics & Research Agency, “Background to the religion and ‘religion brought up in’ questions in the Census, and their analysis in 2001 and 2011”, January 2013, Updated June 2017 (<https://www.nisra.gov.uk/sites/nisra.gov.uk/files/publications/background-to-the-religion-and-religion-brought-up-in-questions-in-the-census-and-their-analysis-in-2001-and-2011.pdf>).
- 29 尹慧瑛「ブレグジットと南北アイルランド国境問題—英愛関係の試練」、『歴史学研究』第990号、2019年、p.78。
- 30 “2021 Northern Ireland census unlikely to clarify prospects of Irish unity” University of Birmingham press release, 7 December 2020 (<https://www.birmingham.ac.uk/news/latest/2020/12/northern-ireland-census.aspx>).
- 31 WGの拠点が置かれたのはロンドン大学ユニヴァーシティ・カレッジのConstitution Unit（政治学部にある非党派の研究センター）であり、北アイルランドの帰属問題には直接の利害を持たない。議長のアラン・レンウィックは選挙制度改革・リファレンダム研究の第一人者である。
- 32 Working Group on Unification Referendums on the Island of Ireland, *Final Report*, The Constitution Unit, UCL, May 2021.
- 33 最新の意識調査によれば、アイルランド共和国の有権者のうち62%がアイルランド統一を支持しており、42%が10年以内にその実現を望んでいるが、必ずしも最重要事項ではないという結果が出ている（統一が「とても重要」が20%であるのに対して、「それほど重要ではないが、いつかは見てみたい」が52%）。また、統一アイルランドにおいてユニオニストを包摂するために何らかの法制度的な変更をおこなうことについては、新国旗の採用、新国歌の採用、コモンウェルス再加盟の3項目への反対がそれぞれ77%、72%、71%であった。“Large majority of voters in Republic in favour of Irish unity – poll”, *Belfast Telegraph*, 11 December 2021 (<https://www.belfasttelegraph.co.uk/news/republic-of-ireland/large-majority-of-voters-in-republic-in-favour-of-irish-unity-poll-41140596.html>).
- 34 Working Group on Unification Referendums on the Island of Ireland, *op. cit.*, p.249.

※注に記載したウェブページへの最終アクセス日はすべて2022年2月3日

参考文献

- Coakley, John and Liam O'Dowd eds., *Crossing the Border: New Relationships between Northern Ireland and the Republic of Ireland*, Dublin: Irish Academic Press, 2007.
- Hayward, Katy & Eoin Magennis, "The Business of Building Peace: Private Sector Cooperation across the Irish Border", *Irish Political Studies*, 29:1, 2014, pp.154-175.
- Hayward, Katy, *what do we know and what should we do about...? the irish border*, London: SAGE Publications, 2021.
- Mars, Sylvia, Colin Murray, Aoife Ó Donoghue and Ben Warick, *Bordering Two Unions: Northern Ireland and Brexit*, Bristol: Polity Press, 2018.
- Murphy, Mary.C., *Europe and Northern Ireland's Future: Negotiating Brexit's Unique Case*, Newcastle: Agenda, 2018.
- Nash, Catherine, Bryonie Reid and Brian Graham eds., *Partitioned Lives: The Irish Borderlands*, Oxfordshire: Routledge, 2013.
- Nash, Catherine and Bryonie Reid, "Border Crossings: New Approaches to the Irish Border", *Irish Studies Review*, 18: 3, 2010, pp.265-284.
- Patterson, Glenn, *Backstop Land*, London: Head of Zeus, 2019.
- 鶴岡路人『EU離脱——イギリスとヨーロッパの地殻変動』筑摩書房、2020年。
- 福岡千珠「北アイルランド自治の現状と課題」、奥野良知編著『地域から国民国家を問い直す』明石書店、2019年、pp.49-78。
- 力久昌幸『「ブレグジット」という激震——混迷するイギリス政治』ミネルヴァ書房、2021年。
- 尹慧瑛『暴力と和解のあいだ——北アイルランド紛争を生きる人びと』法政大学出版局、2007年。
- 尹慧瑛「ブレグジットと南北アイルランド国境問題——英愛関係の試練」、『歴史学研究』第990号、2019年、74-80頁。

Abstract

Northern Ireland and Brexit: The Future of the Peace Process and the Union

Haeyoung Yoon

This paper will attempt to explore the view from Northern Ireland during the Brexit turmoil, explaining the issue of the Irish border, fear and anxiety among the unionist/protestant community, and the changing political attitudes and identity of the people of Northern Ireland.

Northern Ireland has always been ‘a place apart’ in terms of the history and politics of British mainland. This led to the so-called ‘Brexit’s Trilemma’ which made the UK-EU negotiations highly incompatible with a ‘hard border’ between Northern Ireland and the Republic of Ireland. Everyday life in the borderlands would be most affected by Brexit, though the voices of people from this region were often unheard.

The Protocol on Ireland/Northern Ireland was the final ‘resolution’ to avoid disrupting the Good Friday/Belfast Agreement. This instead caused great discontent within the unionist/protestant community. A series of riots in early April 2021 should not be seen as part of an anti-protocol protest, but rather as a complex of social deprivation in certain loyalist areas and the frustration caused by Covid-19 restrictions. In relation to these, the lack of unionist leadership is crucial.

While the possibility of Irish Unification has been widely discussed, according to the latest NILT survey the majority of people in Northern Ireland would currently support maintaining the Union with Britain. It is particularly interesting to see that their responses to national identities (British, Irish or both) splits into five options evenly, and that 42 % identified neither as unionist nor as nationalist. This sense of belonging will inevitably affect the

debate on self-determination, and the future possibility of Irish Unification referendums requires thorough discussion and preparation.

Keywords: Brexit, Northern Ireland, Unionism, identity, Irish Unification